

# 福岡県公報

平成30年4月24日  
第3986号

## 目次

### 告示 (第445号 - 第448号)

- ふるさと寄附金収納事務の委託 (税務課) …………… 1
- 指定代理納付者の指定 (税務課) …………… 1
- 土地区画整理事業の施行の認可 (都市計画課) …………… 2
- 道路の区域の変更 (道路維持課) …………… 2
- 都市計画の図書の写しの縦覧 (都市計画課) …………… 2
- 都市計画の図書の写しの縦覧 (都市計画課) …………… 3
- 都市計画の図書の写しの縦覧 (都市計画課) …………… 3
- 都市計画の図書の写しの縦覧 (都市計画課) …………… 3
- 土地改良区の定款の変更の認可 (農村森林整備課) …………… 3

### 教育委員会

- 技能教育のための施設の名称の変更 (教育庁高校教育課) …………… 3

### 人事委員会

- 平成30年度福岡県職員採用 (I類・II類・III類・民間企業等職務経  
験者) 試験の施行 (人事委員会事務局任用課) …………… 3
- 平成30年度福岡県職員採用選考試験 (前期) の実施 (人事委員会事務局任用課) …………… 5

### 公安委員会

- 福岡県警察の組織に関する規則の一部を改正する規則 (警察本部警務課) …………… 8

## 告示

### 福岡県告示第445号

ふるさと寄附金の収納事務について、地方自治法施行令 (昭和22年政令第16号) 第158条第1項の規定に基づき、次のとおり委託したので、同条第2項の規定により告示する。

平成30年4月24日

福岡県知事 小川 洋

- 1 委託する事務  
ふるさと寄附金 (コンビニエンスストアにおいて納付されるものに限る。)
- 2 委託の相手方の名称及び所在地
  - (1) 名称  
株式会社エフレジ
  - (2) 所在地  
大阪府大阪市北区大深町4番20号  
グランフロント大阪タワーA
- 3 委託した日  
平成30年4月1日
- 4 委託期間  
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

### 福岡県告示第446号

地方自治法 (昭和22年法律第67号) 第231条の2第6項の規定に基づき、次のとおり指定代理納付者を指定したので、福岡県財務規則 (昭和39年福岡県規則第23号) 第85条の5の規定により告示する。

平成30年4月24日

福岡県知事 小川 洋

- 1 指定代理納付者として指定する者の名称及び所在地
  - (1) 名称

株式会社F F Gカード

(2) 所在地

福岡市西区姪浜駅南一丁目7番1号

2 指定した日

平成30年4月1日

3 指定期間

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

4 対象となる歳入

ふるさと寄附金

福岡県告示第447号

土地区画整理法（昭和29年法律第119号）第4条第1項の規定に基づき、筑紫野市筑紫駅桜並木通り土地区画整理事業の施行を認可したので、同法第9条第3項の規定により次のように公告する。

平成30年4月24日

福岡県知事 小川 洋

1 施行者の名称及び所在地

名 称	所 在 地
株式会社SAKURA	筑紫野市大字筑紫7番地6

2 事業施行期間

この告示の日から平成32年6月30日まで

3 施行地区

筑紫野市大字筑紫及び大字下見の各一部

4 事業の名称

筑紫野市筑紫駅桜並木通り土地区画整理事業

5 事務所の所在地

筑紫野市大字筑紫7番地6

6 施行認可の年月日

平成30年4月13日

7 事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

8 土地区画整理事業の施行に関する公告の方法

事務所及び筑紫野市役所の掲示板に掲示する。

福岡県告示第448号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

平成30年4月24日

福岡県知事 小川 洋

県土整備事務所名	道路の種類	路線名	変更前後別	区 間	幅 員 (メートル)	延 長 (メートル)
朝倉	県道	鳥 栖 線 朝 倉	前	朝倉市長田1139番先から 朝倉市長田690番1先まで	3.1 ～ 20.0	1,565.7
			後	朝倉市長田1139番先から 朝倉市長田690番1先まで	3.1 ～ 20.0	1,565.7
			後	朝倉市長田998番先から 朝倉市長田690番1先まで	13.6 ～ 41.7	1,572.0

公 告

公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項において準用する同法第20条第1項の規定により筑紫野市から送付のあった次の都市計画の図書の写しを福岡県建築都市部都市計画課において公衆の縦覧に供する。

平成30年4月24日

福岡県知事 小川 洋

福岡広域都市計画準防火地域の変更（平成30年4月10日筑紫野市告示第88号）

### 公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項において準用する同法第20条第1項の規定により筑紫野市から送付のあった次の都市計画の図書の写しを福岡県建築都市部都市計画課において公衆の縦覧に供する。

平成30年4月24日

福岡県知事 小川 洋

福岡広域都市計画用途地域の変更（平成30年4月10日筑紫野市告示第87号）

### 公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項において準用する同法第20条第1項の規定により筑紫野市から送付のあった次の都市計画の図書の写しを福岡県建築都市部都市計画課において公衆の縦覧に供する。

平成30年4月24日

福岡県知事 小川 洋

福岡広域都市計画地区計画の変更（平成30年4月10日筑紫野市告示第90号）

### 公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第20条第1項の規定により筑紫野市から送付のあった次の都市計画の図書の写しを福岡県建築都市部都市計画課において公衆の縦覧に供する。

平成30年4月24日

福岡県知事 小川 洋

福岡広域都市計画地区計画の決定（平成30年4月10日筑紫野市告示第89号）

### 公告

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定に基づき、次の土地改良区の定款の変更を認可したので、同条第3項の規定により公告する。

平成30年4月24日

福岡県知事 小川 洋

土地改良区名	認可年月日
上城井土地改良区	平成30年4月12日

## 教育委員会

### 福岡県教育委員会告示第11号

学校教育法（昭和22年法律第26号）第55条の規定による技能教育のための施設として指定した次の施設から、名称の変更の届け出があったので、学校教育法施行令（昭和28年政令第340号）第34条第3項の規定により次のように告示する。

平成30年4月24日

福岡県教育委員会

旧名称	KTC中央高等学院 福岡キャンパス
新名称	KTCおおぞら高等学院 福岡キャンパス
変更年月日	平成30年4月1日

旧名称	KTC中央高等学院 小倉キャンパス
新名称	KTCおおぞら高等学院 小倉キャンパス
変更年月日	平成30年4月1日

## 人事委員会

### 公告

福岡県職員採用（Ⅰ類・Ⅱ類・Ⅲ類・民間企業等職務経験者）試験を別表のとおり施行する。

平成30年4月24日

福岡県人事委員会委員長 井手 和 英

平成30年度福岡県職員採用試験

回数	種別	試験区分	受験資格	試験日	試験種目	試験地	合格者発表		受付期間	試験の特例等	申込用紙等の配布場所	試験の申込先	その他
							発表日	発表の方法					
第177回	I類	行政事務 警察行政 児童福祉 土木建築 機械電気 農林業 畜産 水産 薬業 栄養士	薬剤師	第1次	6月24日	福岡市 東京都  福岡市	教養試験 専門試験	第1次	7月上旬	①持参又は郵送の場合は、平成30年5月14日から平成30年5月25日まで なお、郵送による申込みは平成30年5月25日までの消印のあるものに限る。 ②インターネットの場合は、平成30年5月14日から平成30年5月22日まで	I類行政、教育行政及び警察行政、II類（農業を除く。）並びにIII類（土木、農業土木及び林業を除く。）については、点字による試験（試験地は福岡市に限る。）及び拡大文字による試験を実施する。	①福岡県人事委員会事務局 福岡県人事委員会事務局	この試験の問い合わせは、福岡県人事委員会事務局を行うこと。 試験の詳細については、別に試験案内を交付する。
			上記以外	第2次	7月中旬			②福岡県庁1階 総合案内、県民情報センター ③アクロス福岡2階 文化観光情報ひろば ④福岡市役所1階 福岡市情報プラザ ⑤東京、大阪の各福岡県事務所 ⑥県内の県の出先機関・県税事務所（博多、北九州東、北九州西、田川、飯塚・直方、久留米） ・保健福祉環境事務所（宗像・遠賀、南筑後） ・保健福祉事務所（糸島） ・農林事務所（福岡、朝倉、八幡、筑後、行橋） ・県土整備事務所（福岡、南筑後、直方、京築、八女、那珂） ⑦各大学、短大等の就職担当窓口 ※①については郵送による申込用紙の請求もできる。 ※⑦については民間企業等職務経験者採用試験を除く。					
			児童福祉	第2次	8月上旬								
			薬剤師	第2次	8月中旬								
			栄養士	第2次	8月上旬								
II類	農業	平成5年4月2日から平成11年4月1日までに生まれた者	第1次	8月26日	福岡市 東京都	教養試験 論文試験	第1次	10月上旬	①持参又は郵送の場合は、平成30年7月17日から平成30年7月27日まで なお、郵送による申込みは平成30年7月27日までの消印のあるものに限る。 ②インターネットの場合は、平成30年7月17日から平成30年7月24日まで	①福岡県人事委員会事務局 福岡県人事委員会事務局	この試験の問い合わせは、福岡県人事委員会事務局を行うこと。 試験の詳細については、別に試験案内を交付する。		
第178回	民間企業等職務経験者	行政	昭和34年4月2日以降に生まれた者で、平成30年6月末日現在民間企業等における職務経験を5年以上有する者	福岡市 東京都	教養試験 論文試験	第1次	10月上旬	①持参又は郵送の場合は、平成30年8月13日から平成30年8月24日まで なお、郵送による申込みは平成30年8月24日までの消印のあるものに限る。 ②インターネットの場合は、平成30年8月13日から平成30年8月21日まで				①福岡県人事委員会事務局 福岡県人事委員会事務局	この試験の問い合わせは、福岡県人事委員会事務局を行うこと。 試験の詳細については、別に試験案内を交付する。
第179回	II類	行政事務 教育行政	平成5年4月2日から平成11年4月1日までに生まれた者	第1次	9月23日	教養試験 専門試験	第1次		10月上旬	①持参又は郵送の場合は、平成30年8月13日から平成30年8月24日まで なお、郵送による申込みは平成30年8月24日までの消印のあるものに限る。 ②インターネットの場合は、平成30年8月13日から平成30年8月21日まで	①福岡県人事委員会事務局 福岡県人事委員会事務局		
III類	一般事務 警察行政 土木建築 農林業	平成7年4月2日から平成13年4月1日までに生まれた者（ただし、大学における在学期間が2年を超える者を除く。）	第1次	9月23日	福岡市 久留米市 飯塚市 北九州市	土木、農業土木及び林業は 教養試験 専門試験 上記以外は 教養試験	第1次	10月上旬	①持参又は郵送の場合は、平成30年8月13日から平成30年8月24日まで なお、郵送による申込みは平成30年8月24日までの消印のあるものに限る。 ②インターネットの場合は、平成30年8月13日から平成30年8月21日まで			①福岡県人事委員会事務局 福岡県人事委員会事務局	この試験の問い合わせは、福岡県人事委員会事務局を行うこと。 試験の詳細については、別に試験案内を交付する。
第2次	10月中旬	作文試験 人物試験 資格調査	第2次	11月下旬	福岡市	作文試験 人物試験 資格調査	第2次	11月下旬					

(注1) 地方公務員法第16条に該当する者及び日本国籍を有しない者は、上表の採用試験を受けることができない。ただし、I類栄養士の試験区分については、日本国籍を有しない者であっても現に日本に永住している者は受験することができる。

(注2) 上表中「大学」とは、学校教育法に規定する大学（短期大学を除く。）、防衛大学校、防衛医科大学校、水産大学校、海上保安大学校その他人事委員会が認めるものをいう。

(注3) 民間企業等職務経験者採用試験の「民間企業等における職務経験」とは、会社員又は自営業者として6ヶ月以上継続して就業すること（1週間の所定労働時間が30時間以上のものに限る。）その他人事委員会が認めるものをいう。  
なお、現に福岡県職員（任期付職員、臨時的任用職員及び非常勤職員を除く。）である者はこの試験を受験することができない。

公告

福岡県職員採用選考試験（前期）を別表のとおり実施する。

平成30年4月24日

福岡県人事委員会委員長 井手 和 英

平成30年度福岡県職員採用選考試験（前期）

職種・区分	職務内容	採用時勤務予定場所	受験資格		試験日	選考種目	試験地	合格者発表		受付期間	申込用紙等の配布場所	試験の申込先	その他			
			1	2				発表日	発表の方法							
看護師	看護師業務	柏屋新光園（医療型障害児入所施設）	看護師若しくは准看護師免許を有する者又は平成31年5月までに免許を取得する見込みの者	昭和58年4月2日以降に生まれた者	日本国籍を有する者、又は日本国籍を有しない者であっても、現に日本に永住している者			福岡県庁舎行政棟北側告知板及び福岡県人事委員会事務局に合格者の受験番号を掲示する。合格者には書面で通知する。	①持参又は郵送の場合は、平成30年5月14日から平成30年5月25日まで ②インターネットの場合、平成30年5月25日までの消印のあるものに限る。	①福岡県人事委員会事務局 ②福岡県庁1階総合案内、県民情報センター ③アクロス福岡2階文化観光情報ひろば ④福岡市役所1階福岡市情報プラザ ⑤東京、大阪の各福岡県事務所 ⑥県内の県の出先機関	福岡県人事委員会事務局	この試験の問い合わせは、福岡県人事委員会事務局に行うこと。試験の詳細については、別に試験案内を交付する。				
研究職員	金属	工業技術センター（機械電子研究所）	金属加工技術（溶接・接合、熱処理、塑性加工、鋳造・溶接及び試験、技術指導）	大学院（修士課程又は博士課程前期）において、左に掲げる学科等を修めて修了した者若しくは平成31年3月までに修了見込みの者又はこれと同等以上の能力を有する者	①昭和58年4月2日から平成7年4月1日までに生まれた者 ②平成7年4月2日以降に生まれた者であって、大学院（修士課程又は博士課程前期）において、左に掲げる学科等を修めて修了した者又は平成31年3月までに修了見込みの者	看 護 師、 心 理 判 定 員、 保 育 士 及 び 保 健 師 は  教 養 試 験 専 門 試 験  船 員 は  教 養 試 験  上 記 以 外 は 専 門 試 験 論 文 試 験	福 岡 市 東 京 都	第 1 次	7 月 中 旬	※①については郵送による申込用紙の請求もできる。						
	電子		センサー・ネットワーク等のIOTに関連する機器の設計・評価・活用に関する研究及び試験、技術指導	電気機械・電子・情報通信機器等の回路設計、センサー・ネットワーク等の設計に関する学科												
	機械A		機械構造部品等の機械加工や金属積層造形、精密測定に関する研究及び試験、技術指導		切削加工、研削加工、精密測定、機械力学及び材料力学に関する学科											
	機械B		熱流体機器のCAEを活用した設計や測定評価に関する研究及び試験、技術指導								伝熱学、熱力学、流体力学に関する学科					
	化学A		高付加価値な木質製品開発に関する研究及び試験、技術指導									工業技術センター（インテリア研究所）	木質材料の化学的改質技術や分析・評価技術、木材加工技術の高度化に関する学科			
	薬学		食品、医薬品、化学物質等に関する理化学的な試験研究及び細菌、ウイルス等に関する微生物学的な試験研究											保健環境研究所	薬理学、獣医学、公衆衛生学、生物化学、分析化学、微生物学に関する学科	
獣医師	獣医師業務	保健福祉環境事務所、食肉衛生検査所、家畜保健衛生所等	獣医師免許を有する者又は平成31年5月までに免許を取得する見込みの者			①昭和54年4月2日から平成7年4月1日までに生まれた者 ②平成7年4月2日以降に生まれた者であって、学校教育法に基づく大学（短期大学を除く。）を卒業した者又は平成31年3月までに卒業見込みの者	日本国籍を有する者									
船員（機関）	船舶の機関の運転、漁業取締り及び調査観測業務並びに司厨業務	農林水産部水産局漁業管理課、水産海洋技術センター	五級海技士（機関）以上の免許（内燃機関の限定を含む。）を有する者又は平成31年6月までに免許を取得する見込みの者	昭和58年4月2日以降に生まれた者		日本国籍を有する者										

心理判定員	心理判定、心理療法及び相談・指導等の業務	児童相談所等	大学において、心理学を専修する学科又はこれに相当する課程を修めて卒業した者若しくは平成31年3月までに卒業見込みの者又はこれと同等以上の能力を有する者	①平成元年4月2日から平成9年4月1日までに生まれた者 ②平成9年4月2日以降に生まれた者であつて、大学において、左に掲げる学科等を修めて卒業した者又は平成31年3月までに卒業見込みの者	日本国籍を有する者
児童自立支援専門員	児童自立支援施設における児童自立支援専門員の業務	福岡学園	福岡県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例第78条に規定する児童自立支援専門員の資格を有する者又は平成31年5月までに資格を取得する見込みの者	昭和58年4月2日以降に生まれた者	日本国籍を有する者、又は日本国籍を有しない者であつても、現に日本に永住している者
保育士	児童福祉施設等における保育士の業務	児童相談所、福岡学園、粕屋新光園	保育士の資格を有する者又は平成31年3月までに資格を取得する見込みの者	平成元年4月2日以降に生まれた者	日本国籍を有する者、又は日本国籍を有しない者であつても、現に日本に永住している者
保健師	保健師業務	保健福祉環境事務所等	保健師免許を有する者又は平成31年5月までに免許を取得する見込みの者	平成元年4月2日以降に生まれた者	日本国籍を有する者、又は日本国籍を有しない者であつても、現に日本に永住している者
職業指導員	機械科	県立高等技術専門学校、福岡障害者職業能力開発校	職業能力開発促進法第28条による職業訓練指導員免許を有する者又は同免許の取得資格を有する者 ・機械科は機械科の職業訓練指導員免許 ・建築科は建築科の職業訓練指導員免許 ・情報処理科は情報処理科の職業訓練指導員免許 ・OAビジネス科は事務科の職業訓練指導員免許	昭和58年4月2日以降に生まれた者	日本国籍を有する者、又は日本国籍を有しない者であつても、現に日本に永住している者
	建築科				
	情報処理科				
	OAビジネス科				

第2次

7月下旬～8月上旬

心理判定員及び保健師は論文試験  
人物試験  
資格調査

看護師、船員及び保育士は作文試験  
人物試験  
資格調査

研究職員、獣医師及び児童自立支援専門員は人物試験  
資格調査

職業指導員は実技試験  
人物試験  
資格調査

職業指導員は福岡県上記以外は福岡市

最終

8月中旬

(注1) この試験を受験できない者  
 ・地方公務員法第16条に該当する者  
 ・職業指導員については、職業訓練指導員免許の取消しを受け、その取消しの日から2年を経過しない者

(注2) 上表中、「大学院」とは学校教育法に規定する大学院その他人事委員会が認めるものをいう。

## 公安委員会

### 福岡県公安委員会規則第5号

福岡県警察の組織に関する規則の一部を改正する規則を制定し、ここに公布する。

平成30年4月24日

福岡県公安委員会

福岡県警察の組織に関する規則の一部を改正する規則

福岡県警察の組織に関する規則（平成6年福岡県公安委員会規則第24号）の一部を次のように改正する。

第45条第1項中「外事課」を「外事課  
G20サミット対策課」に改める。

第51条を次のように改める。

（G20サミット対策課）

第51条 G20サミット対策課の分掌事務は、G20福岡財務大臣・中央銀行総裁会議その他のG20サミット等（「第14回金融・世界経済に関する首脳会合及び関係閣僚会合」をいう。）の開催に伴う警察諸対策に関することとする。

附 則

この規則は、平成30年4月26日から施行する。